

様式1(主な取組)

活動指標名	支援対象となる離島航空路線数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11路線	10路線	11路線	10路線	10路線	11路線	91.0%	9,637	順調	<p>過去に運航していた粟国航空路線、石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線の再開に向け、沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に設置した検討部会において、持続的な運航を可能とする運航体制や収支構造等を検討した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>①平成30年4月から粟国航空路線が再び運休したため、維持・確保された離島航空路線は計画値11路線に対し、実績値10路線となった。</p> <p>②沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に設置した検討部会において、持続的な運航を可能とする運航体制や収支構造等を検討した。</p>
活動指標名	石垣拠点の路線再開に向けた検討・協議				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会 開催	協議会 未開催	協議会 開催	協議会 開催	協議会 開催	協議会 開催	100.0%			
活動指標名	航空機購入の補助				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2機	2機	1機	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島航空路（再開する離島航空路線を含む）の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策の検討を行う。 定期的に航空事業者と意見交換を行い、経営状況や今後の路線維持について、情報共有等を行う。 運休している粟国路線及び石垣拠点の2路線については、検討部会での検討を継続的に行い、就航可能な航空会社の確保に向けて取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 過去に運航していた粟国航空路線、石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線再開に向け、沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に設置した検討部会において検討を行った。 現在、県内離島航空路線の就航に関心を示す航空会社と運航の実現に向けて意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島航空路の確保、維持を図るため、利用者及び貨物需要の増加に向け、観光、産業振興等も含め関係者間で利用促進等を図る必要がある。

○外部環境の変化

・ 小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。
・ 県内離島路線においても、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取組により、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。
・ 栗国空港での航空事故に伴い、栗国路線の運休のほか、石垣拠点の2路線の再開についても遅れることとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 小規模離島の航空路線は、人件費、燃料費、維持管理費等の固定費に見合う運賃収入の確保が課題となっているため、適切な人員体制など固定費の削減を検討するとともに、収入についても、官民が連携して旅客数を増加させるための方策を検討する必要がある。
・ 離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 就航に関心を示している航空会社の持つノウハウを活用し、旅客収入以外の新たな収入源の確保策についても議論を行い、持続的な運航が可能となる収支構造や事業計画等の検討を行う。
・ 離島航空路 (再開する離島航空路線を含む) の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○航路の確保・維持
主な取組	離島航路補助事業			
対応する主な課題	②離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。		16航路				
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
		離島航路の確保・維持				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 離島航路補助事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	211,072	91,096	83,127	82,305	271,547	595,399	県単等	OR元年度： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内10離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助した。	
									OR2年度： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助する。	
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： -	
									OR2年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の確保・維持				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	100.0%	271,547	順調	<p>県内10離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>旅客数の増加等の要因などにより航路収支が改善され、黒字または国庫補助金のみで欠損を賅える事業者があったことから、結果として、当初計画より補助を要する航路が減少(※)し、離島の定住条件の整備が図られた。 ※当初計画13航路→実績10航路</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、引き続き、国、県、市町村が協調して補助する。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、本年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう求めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。

○外部環境の変化

・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。

・更なる費用の節減が図り難いことに加え、地元住民の利用も大幅な増加は期待できないことから、観光誘客等による収入増により収支改善を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。

・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○航路の確保・維持
主な取組	離島航路運航安定化支援事業			
対応する主な課題	②離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。		1 航路 助成件数	2 航路	1 航路	4 航路	3 航路
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			
離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島航路運航安定化支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									一括交付金(ソフト)	補助
									OR2年度： 粟国航路(3年目)及び多良間航路の船舶建造、伊江航路の船舶買取に対して補助する。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3 航路	2 航路	1 航路	2 航路	2 航路	2 航路	100.0%	1,882,846	順調	活動概要 離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援。 ・H27：(建造)伊是名、座間味、水納 ・H28：(建造)座間味、水納 ・H29：(建造)久高 ・H30：(建造)久高、粟国 ・R1：(建造)粟国、(購入)渡名喜・久米 ※実績値は年度毎の補助件数(建造支援は複数年度補助)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。 船舶の建造期間は概ね2年程度であり、令和元年度は、粟国航路(2年目)の建造支援及び渡名喜・久米航路の2隻目支援を行い、計画通り、航路運営の安定化が図られた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき14航路の船舶更新を着実に実施しつつ、本計画を見直し、久米・渡名喜航路の2隻目フェリーの買取支援を行う。 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会で決定された船舶更新を着実に実施しつつ、令和元年度の新たな取り組みとして、久米・渡名喜航路の2隻目フェリーの買取支援を行った。 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、協議会で決定された船舶更新を着実に実施しつつ、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、14航路15隻の船舶更新を着実に進めていくことが重要である。

○外部環境の変化

・ 本事業は、原則、フェリーを船舶更新の対象としているが、フェリーと高速船を保有している座間味、渡嘉敷航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、高速船についても支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 船舶の更新年次については、「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。

・ 「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、14航路15隻の船舶更新を着実に実施することが重要である。
一方、代替手段としての航空路がない座間味、渡嘉敷航路においては、フェリーと同様、高速船も離島のライフラインとして重要な役割を担っており、確保・維持のための支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。

・ 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、協議会で決定された船舶更新を着実に実施しつつ、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	確保維持路線数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	20路線	20路線	21路線	20路線	18路線	20路線	90.0%	64,141	順調	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協調して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	離島市町村と協調して欠損額の生じている生活バス路線への補助を行うとともに、宮古島市に車両購入に係る補助を実施した結果、地域住民の日常生活に必要な生活バス路線の確保維持が図られた。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。 ・自己資金で車両更新が困難な事業者に対して車両購入にかかる補助を行うことで、生活バス路線を確保・維持するとともに、車両更新に伴う利便性・快適性の向上によってさらなる利用者確保を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・採算性の乏しい生活バス路線を運行するバス事業者に対し、離島市町村と連携し欠損額の補助を行うなど、生活バス路線の確保維持を行った。 ・宮古島市(1台)に車両購入に係る補助を行い、車両購入費補助の側面から生活バス路線を確保維持するとともに、利用者の利便性・快適性の向上を図った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・生活バス路線を運行するバス事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金及び運賃収入のみで運行の維持及び車両更新を行うのは困難である。

○外部環境の変化

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバスの利用者数は減少傾向にあるものの、近年は下げ止まりの傾向が見られる。
・バス路線運行に係る燃料費、人件費、車両購入費、修繕費などの経費の多くは、固定費的な性質であることから、経営努力による節減だけでは路線の確保維持が困難であり、採算面で構造的な課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地域住民の生活利便性を向上させるため、離島市町村と協調して、欠損額の生じている生活バス路線を運行するバス事業者に対する補助を継続する必要がある。
・離島における生活バス路線を確保維持し、利用者の利便性・快適性向上を図るため、新たに車両を購入するバス事業者に対する補助を継続する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島住民等の日常生活を支える足である生活バス路線を確保維持するため、離島市町村と連携して支援を行う。
・自己資金等で車両更新が困難なバス事業者に対して、車両購入に係る補助を行うことにより、利用者の利便性・快適性を向上させ、利用者確保を図り、生活バス路線を確保維持する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○離島バス路線の確保・維持
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)			
対応する主な課題	⑥離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の確保・維持をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域内の日常生活に必要な移動手段を確保するため、離島市町村における取組等について、市町村が開催する地域公共交通会議等に参加し、必要な助言等の支援を行う。						
実施主体		国、市町村				
担当部課【連絡先】		企画部交通政策課 【098-866-2045】				
		地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県は離島市町村が開催する地域公共交通会議等に構成員として参加、協議を行い、地域住民の移動手段の確保・維持に必要な助言等の支援を実施した。 OR2年度： 県は離島市町村が開催する地域公共交通会議等に構成員として参加、協議を行い、地域住民の移動手段の確保・維持に必要な助言等の支援を実施する。
国直轄	補助	-	-	-	-	-	-	国直轄	
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	地域内フィーダー系統の確保・維持（運行費補助等）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	—	—	地域公共交通会議等への参加	—	100.0%	0	順調	離島市町村が開催する地域公共交通会議等に参加し、地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組検討に対して、必要な助言、支援などを行う。		
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組検討について、離島市町村が開催する地域公共交通会議等に出席し、必要な助言等を実施した。		
活動指標名	—				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。 ・各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、引き続き県も協議会構成員として参加し、本事業を活用していない離島市町村に対し、制度等の周知を図るとともに、助言等の支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は離島市町村が開催した地域公共交通会議等に出席し、他市町村の生産性向上に向けた取組の紹介など、助言等の支援を行った。 ・令和元年度は本事業を活用していない市町村が開催する地域公共交通会議に参加し、事業活用に向けた検討に対して、助言等の支援を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村が実施する地域フィーダー系統確保維持に向けた取組は、運行形態や運行回数が異なるため、一概に比較することは出来ないものの、輸送量は増加傾向にある。

○外部環境の変化

・離島市町村においては、地域住民の日常生活に必要な移動手段を民間事業者から確保することが困難となっている過疎地域等もあるため、市町村自らが当該市町村の移動手段確保のために必要な運送等を行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村や過疎地域を含む交通不便地域の移動手段の確保に向けて、市町村が開催する地域公共交通会議に参加し取組の検討を行うとともに、本事業やその他支援制度活用の助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施されるよう、地域公共交通会議等に参加し、生産性向上に向けた取組の助言など、必要な支援に努める。
・地域住民の移動手段の確保・維持にあたり、本事業またはその他支援制度が活用されていない市町村に対して、積極的な活用を図るため、地域公共交通会議等に参加する。